

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月11日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成26年5月1日至平成26年7月31日）
【会社名】	菱洋エレクトロ株式会社
【英訳名】	RYOYO ELECTRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大内 孝好
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543 - 7711
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 堀切 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543 - 7710
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 堀切 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 菱洋エレクトロ株式会社大阪支店 (大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成25年2月1日 至平成25年7月31日	自平成26年2月1日 至平成26年7月31日	自平成25年2月1日 至平成26年1月31日
売上高 (百万円)	44,000	53,987	97,887
経常利益 (百万円)	966	1,083	2,077
四半期(当期)純利益 (百万円)	652	747	1,342
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,669	856	3,204
純資産額 (百万円)	62,586	63,589	63,112
総資産額 (百万円)	75,096	78,912	79,893
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	25.26	29.63	52.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	25.17	29.47	51.95
自己資本比率 (%)	83.3	80.5	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	773	411	3,084
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	408	5,908	1,715
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	387	462	1,425
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	14,432	15,918	11,023

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年5月1日 至平成25年7月31日	自平成26年5月1日 至平成26年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.96	15.47

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日～平成26年7月31日）における国内経済は、消費増税に伴う個人消費の低迷も懸念されましたが、政府による経済政策や為替水準の安定を背景に、全体的には緩やかな回復基調が続いています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、Windows XPのサポート終了に伴うパソコン関連の特需や産業分野を中心とする設備投資が牽引役となり、堅調に推移いたしました。

このような環境の中で当社グループは、主力商品である半導体やデバイス、ICT関連製品の販売、更には中長期的な収益の拡大に向けた高付加価値型のサービス・ソリューションの展開に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は539億87百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益は8億59百万円（前年同期比7.3%増）、経常利益は10億83百万円（前年同期比12.1%増）、四半期純利益は7億47百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

なお、品目別の売上高につきましては、事業の内容をよりの確に表示するため、従来の「半導体」「システム情報機器」「電子部品他」の分類を改め、「半導体/デバイス」「ICT/ソリューション」の2分類で開示することとしました。

#### （半導体/デバイス）

売上高は320億53百万円で、前年同期より50億13百万円（18.5%）増加しました。

これは、パソコン向けや産業機器向け半導体が増加したためです。

#### （ICT/ソリューション）

売上高は219億34百万円で、前年同期より49億74百万円（29.3%）増加しました。

これは、パソコン向けソフトウェアが増加したほか、サーバーなどを中心としたシステム案件が増加したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

#### 日本

パソコン向け半導体やソフトウェアが増加したことにより、外部顧客への売上高は453億93百万円で、前年同期より83億79百万円（22.6%）増加し、セグメント利益は7億95百万円で、前年同期より64百万円（8.8%）増加しました。

#### アジア

ゲーム機、テレビ向け半導体や通信機器向け液晶が増加したことにより、外部顧客への売上高は85億94百万円で、前年同期より16億8百万円（23.0%）増加しましたが、セグメント利益は62百万円で、前年同期より1百万円（2.0%）減少しました。

なお、連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記の各セグメント利益に調整を行い算定しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、有価証券の満期償還等により159億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億95百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が11億96百万円となりましたが、仕入債務が12億40百万円減少したことによる運転資金の増加等により4億11百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ11億84百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出14億41百万円がありましたが、有価証券の満期償還による収入75億円等により59億8百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ55億円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により4億62百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ74百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,628,800
計	119,628,800

###### 【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	28,200,000	同 左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	28,200,000	同 左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日	-	28,200,000	-	13,672	-	13,336

## (6) 【大株主の状況】

平成26年7月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人:シティバンク銀行(株))	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB, U.K. (東京都品川区東品川2-3-14)	2,381	8.45
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内2-7-3	2,246	7.97
エス・エッチ・シー(有)	東京都中央区築地1-9-11-502	2,118	7.51
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,444	5.12
野村證券(株) (常任代理人: (株)三井住友銀行)	東京都千代田区大手町1-2-3	1,042	3.70
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	569	2.02
日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口620090806)	東京都港区浜松町2-11-3	552	1.96
(株)シーブ商会	東京都中央区銀座2-11-17	523	1.86
ノーザン トラスト カンパニー エイブ イエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人: 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, U.K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	470	1.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	409	1.45
計		11,759	41.70

(注) 1. 上記大株主のうち、信託銀行2行の持株数は全て信託業務に係る株式であります。

2. 上記の他、当社所有の自己株式が2,974千株(10.55%)あります。

3. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、平成26年5月13日付で提出された大量保有報告書により、平成26年5月2日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の割 合(%)
シンプレクス・アセット・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内1-5-1	3,258	11.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,974,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,184,300	251,843	
単元未満株式	普通株式 41,400		
発行済株式総数	28,200,000		
総株主の議決権		251,843	

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
菱洋エレクトロ(株)	東京都中央区築地 1 12 22	2,974,300	-	2,974,300	10.55
計		2,974,300	-	2,974,300	10.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,215	16,120
受取手形及び売掛金	30,185	29,396
有価証券	8,500	3,000
商品及び製品	13,313	13,454
繰延税金資産	218	183
その他	934	895
貸倒引当金	17	17
流動資産合計	64,350	63,034
固定資産		
有形固定資産	240	226
無形固定資産	536	504
投資その他の資産		
投資有価証券	12,558	13,498
その他	2,209	1,650
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	14,766	15,147
固定資産合計	15,543	15,877
資産合計	79,893	78,912
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,022	11,687
未払法人税等	620	411
未払消費税等	36	3
賞与引当金	128	105
その他	727	673
流動負債合計	14,534	12,881
固定負債		
退職給付引当金	917	937
繰延税金負債	477	750
その他	851	753
固定負債合計	2,246	2,441
負債合計	16,781	15,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	38,555	38,262
自己株式	3,945	3,283
株主資本合計	61,618	61,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,248	1,720
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	166	197
その他の包括利益累計額合計	1,413	1,522
新株予約権	79	79
純資産合計	63,112	63,589
負債純資産合計	79,893	78,912

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)
売上高	44,000	53,987
売上原価	39,977	49,809
売上総利益	4,022	4,178
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	7	0
給料及び賞与	1,319	1,343
賞与引当金繰入額	134	105
退職給付費用	68	68
賃借料	179	175
減価償却費	93	76
その他	1,433	1,548
販売費及び一般管理費合計	3,221	3,319
営業利益	801	859
営業外収益		
受取利息	87	81
受取配当金	34	76
仕入割引	5	5
為替差益	3	-
投資事業組合運用益	32	76
その他	10	13
営業外収益合計	174	253
営業外費用		
売上割引	1	1
為替差損	-	24
有価証券評価損	6	-
固定資産廃棄損	0	1
その他	0	1
営業外費用合計	9	29
経常利益	966	1,083
特別利益		
投資有価証券売却益	15	32
償却債権取立益	-	1
保険解約返戻金	-	78
特別利益合計	15	112
税金等調整前四半期純利益	982	1,196
法人税、住民税及び事業税	390	404
法人税等調整額	60	43
法人税等合計	329	448
少数株主損益調整前四半期純利益	652	747
四半期純利益	652	747

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	652	747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	472
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	718	363
その他の包括利益合計	1,017	108
四半期包括利益	1,669	856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,669	856
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	982	1,196
減価償却費	99	98
有形固定資産除売却損益(は益)	0	0
投資事業組合運用損益(は益)	32	76
為替差損益(は益)	14	2
引当金の増減額(は減少)	25	2
受取利息及び受取配当金	122	158
投資有価証券売却損益(は益)	15	32
保険解約返戻金	-	78
売上債権の増減額(は増加)	255	564
たな卸資産の増減額(は増加)	259	227
仕入債務の増減額(は減少)	811	1,240
未払消費税等の増減額(は減少)	23	32
その他	421	3
小計	821	17
利息及び配当金の受取額	119	180
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	168	610
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>773</b>	<b>411</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,500	-
定期預金の払戻による収入	2,000	-
有価証券の取得による支出	3,000	1,000
有価証券の償還による収入	9,000	7,500
有形及び無形固定資産の取得による支出	53	58
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	5,292	1,441
投資有価証券の売却による収入	149	75
投資事業組合からの分配による収入	61	209
保険積立金の解約による収入	-	578
その他	43	44
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>408</b>	<b>5,908</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	386	377
リース債務の返済による支出	1	84
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>387</b>	<b>462</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	413	139
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,206	4,895
現金及び現金同等物の期首残高	13,226	11,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,432	15,918

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2月 1日 至 平成25年 7月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2月 1日 至 平成26年 7月31日)
現金及び預金勘定	15,932百万円	16,120百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	2,500	202
取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	999	-
現金及び現金同等物	14,432	15,918

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	387	利益剰余金	15	平成25年1月31日	平成25年4月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 取締役会	普通株式	387	利益剰余金	15	平成25年7月31日	平成25年10月1日

当第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	378	利益剰余金	15	平成26年1月31日	平成26年4月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 取締役会	普通株式	378	利益剰余金	15	平成26年7月31日	平成26年10月1日

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成26年2月25日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成26年3月5日付で自己株式600,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ6億62百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,013	6,986	44,000	-	44,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,932	75	3,007	3,007	-
計	39,945	7,062	47,008	3,007	44,000
セグメント利益	731	63	795	6	801

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,393	8,594	53,987	-	53,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,130	94	4,224	4,224	-
計	49,523	8,689	58,212	4,224	53,987
セグメント利益	795	62	858	1	859

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円26銭	29円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	652	747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	652	747
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,826	25,225
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円17銭	29円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	86	136
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年8月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....378百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年10月1日

(注) 平成26年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月11日

菱洋エレクトロ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿島 高弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱洋エレクトロ株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱洋エレクトロ株式会社及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。